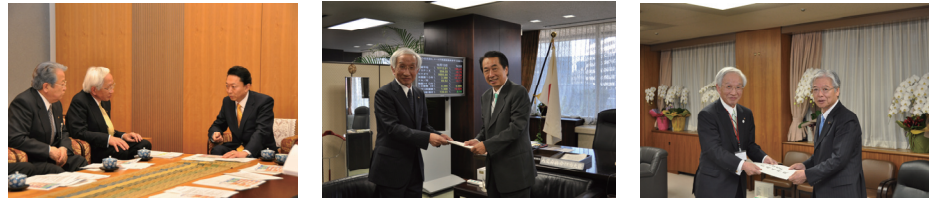


1. 国や自治体に取り組むべき施策の積極的な提言・実現

(1) 新政権に、各地商工会議所と連携し、要望活動を強力に展開

- 21年9月に発足した鳩山新内閣に対し、「新内閣に期待する」を取りまとめ、岡村会頭が菅副首相、直嶋経産相など関係閣僚らに10数回にわたり、直接要望
- 政府が12月に発表した新成長戦略（基本方針）に対し、22年3月に「『新成長戦略』のとりまとめに向けた提言」をまとめ、鳩山首相に直接要望
- 同3月には「通常会員総会決議」を採択。関係各方面への提言・要望活動を展開



鳩山首相、菅副首相、直嶋経済産業大臣に要望書を手渡す岡村会頭
(写真左は22年3月、同中央は21年10月、同右は21年9月)

(2) 各地の声を盛り込んだ政策提言で成果

- 4月に大型総合景気対策の早期実施等を求める「新しい経済対策に対する第二次緊急提言」を政府に提出。「経済危機対策」の中で、要望事項の多くが実現
- 新政権発足後の「新内閣に期待する」「『新成長戦略』のとりまとめに向けた提言」「通常会員総会決議」については、21年度補正予算、22年度予算、22年6月の「新成長戦略」において、多くの要望事項が盛り込まれた
- 中小企業や地域の声をアピールするため、9月に会員大会を開催。例年の会員総会の約2倍にあたる1,502名が出席し、大会決議「新内閣に期待する」を採択
- 常議員会、ブロック総会の開催に合わせ、正副会頭等との意見交換会を実施。商工会議所LOBO調査による毎月の景気動向の把握、四半期毎に12大都市の地域経済動向調査を実施
- 21年2月に決定した「緊急行動計画」に基づき、各地商工会議所が1,515件の「不況克服・元気プロジェクト」を実施。地域の景気浮揚に総力を傾注

(3) 中小企業関係施策の拡充強化を要望・実現

- 6月に「22年度中小企業等関係施策に関する要望」を政府に提出。12月に「中小企業金融円滑化法」が施行、22年2月に「景気対応緊急保証制度」が開始。緊急保証制度の拡充・改善や金融支援を中心に多くの要望が実現。同4月に「小規模企業共済法」「中小企業倒産防止共済法」改正法が国会で成立し、制度の拡充が実現

(4) オーナー課税の廃止等中小企業の活力強化に向けた税制改正が実現

- 10月に取りまとめた「22年度税制改正に関する要望」「22年度事業承継円滑化のための税制改正に関する要望」を政府に提出。制度創設以来、要望し続けてきた一人オーナー課税の廃止が実現
- 租税特別措置透明化法案における中小企業の実名公表の見送り、「中小企業投資促進税制」「中小企業技術強化税制」「中小企業の交際費損金算入特例」の2年延長や、中小企業等基盤強化税制の拡充などが実現

2. 中小企業の経営課題へのきめ細やかな支援

(1) 創業・経営革新を支援、地域力連携拠点事業を推進

- 全国で、「創業塾」を延べ129回開催（受講者数4,543名）、「経営革新塾」を延べ131回開催（受講者数3,529名）。「小規模会議所向けモデル開催」を全国11カ所で実施。フォローアップ調査では、準備中を含め約5割が開業に、約4割が新事業展開に結びついたと回答
- 地域力連携拠点事業（経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業）を拠点に選定された122商工会議所と推進

(2) 小企業等経営改善資金融資制度(マル経)の活用を促進

- 21年度から、融資限度額の拡大と融資期間・据置期間の延長が実現。小規模企業の経営力向上に向け、その活用を支援【21年度推薦実績：件数24,441件（前年度比93.04%）、金額1,219億6,972万円（同103.7%）】

(3) 企業再生・事業継続・倒産防止体制を強化

- 中小企業再生支援協議会の相談企業数は2,873件。平成15年2月の発足以来の計画策定完了件数は2,581件
- 経営安定特別相談室を設置している213商工会議所の21年度の相談受付件数は合計で2,463件。うち1,898件が商工調停士等のアドバイスによって倒産を回避

3. 急速に進む国際化・グローバル化への対応

(1) 大型訪中経済ミッションを派遣、初の「日中中小企業発展フォーラム」を開催

- 22年3月に岡村会頭を団長に総勢70名で中国の北京、上海を訪問。張徳江國務院副総理との会談や現地日系企業との懇談会を開催したほか、中国政府への提言を商務部に提出。同時に派遣した「中国ビジネス拡大促進ミッション」（約60名）と合わせて開催した「日中中小企業発展フォーラム」には、両国から430名が参加



日中中小企業発展フォーラムで挨拶する岡村会頭（22年3月）

(2) 外国要人等との国際交流を促進

- アロヨ・フィリピン大統領が議員総会で講演（6月）したほか、岡村会頭はじめ役員がキー・ニュージーランド首相、ガルシア・ペルー大統領はじめ、外国政府要人・各国大使等約50人と懇談



張徳江・中国國務院副総理、アロヨ・フィリピン大統領と懇談する岡村会頭
(写真左は22年3月、同右は21年6月)

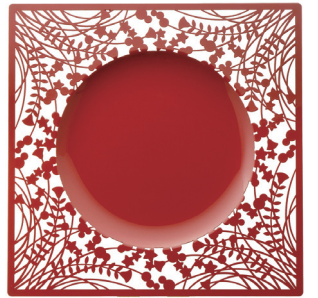
(3) 特定原産地証明書発給体制の整備と利用者拡大

- スイス（9月）、ベトナム（10月）のEPA発効等もあり、発給件数が約22,000件増加（前年度比49.6%増）。4月には日本メキシコEPA発給システムを整備するなど、EPAに基づく特定原産地証明書発給手続きの円滑化を推進【特定原産地証明書発行数 21年度当初見込み：52,510件、21年度実績：66,672件】



(4) 多国間・二国間経済委員会活動の強化と中小企業の国際化を支援

- アジア商工会議所連合会（CACCI）総会（5月）、日韓商工会議所首脳会議・日韓中小企業CEOフォーラム（7月）を開催したほか、日豪、日印など国内外で約20回の国際会議を開催。日印経済委員会では、インド特別追加関税の撤廃を実現
- タイ・ベトナム・カンボジアへの食品産業市場ミッション（11月）、訪メコン経済ミッション（10月）など、中小企業を支援する実務型ミッションを派遣
- 日商ホームページ内に新設した「中小企業国際化支援ナビゲーター」を通じ、中小企業向け施策の紹介、セミナーの案内等、各種情報提供の発信を強化



国内外で好評を博したJAPANブランド戦略展開支援事業で採択された日本製品

- JAPANブランド戦略展開支援事業の一環で、海外展示商談会（22年1月、仏パリ）、海外テストマーケティング2回（11～12月米NY、22年2月伊ジェノバ）などを実施し、欧米市場における認知度アップと海外販路拡大をサポート【パリでの海外展示商談会における商談件数は2日間で374件、商談直後の成約件数15件】

4. ビジネスの現場に大きな変化をもたらすデジタル化・ネットワーク化への対応

(1) 中小企業のIT化を支援

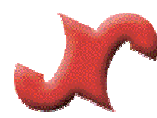
- 「IT経営気づき研修会」を全国で59回開催（参加者数945名）。ITを活用して生産性向上を実現した民間企業や商工会議所の取り組みを、先進的事例として情報化委員会で積極的に紹介
- インターネット経由で各種ソフトウェアを利用し中小企業の業務を一貫支援するサービス「J-SaaS」の普及促進に向け、全国30商工会議所で研修会を開催（参加者数1,119名）
- 国税電子申告・納税システム（e-Tax）や厚労省申請システムなどへの継続的な対応等ビジネス認証サービスの電子証明書の利用範囲を拡大し、利便性を向上【電子証明書発行数 21年度実績：6,712枚（前年度比9.9%増）】

(2) TOAS(商工会議所トータルOAシステム)活用支援

- マル経融資推薦書等の様式変更等への対応や伝票入力画面からの領収書発行機能の追加等、TOASのプログラムを改善。システムサポートの体制を強化、導入や活用のためのスキルアップ支援を実施



IT経営気づき研修等を通じて中小企業のIT化を支援



5. 中小企業の人材育成・確保

(1) ジョブ・カード制度を推進、正規雇用者拡大に寄与

- 日商に中央ジョブ・カードセンターを、全国134商工会議所に地域ジョブ・カードセンターと同サポートセンターを設置。各種PR活動により制度の周知に尽力
- 協力企業数は、目標を大きく上回る8,882社。このうち4,197社では、訓練実施計画が雇用・能力開発機構から認定され、1,206社が職業訓練を修了、訓練修了者数は2,093名。訓練修了者のうち、訓練を実施した企業等での正規雇用は1,382名で、約65%が正規雇用【協力企業数 21年度目標3,000社、同実績8,882社。計画認定企業数 21年度目標1,000社、同実績4,197社】



ジョブ・カードセンターの専門家が正規雇用の実現に向けて積極的にサポート

(2) 中小・小規模企業向け人材確保・育成事業を推進

- 「合同就職説明会開催事業」「国内インターンシップ事業」「通学型基礎力養成研修事業」「海外展開人材育成支援事業」「ジョブカフェ・地域ネットワーク強化事業」「中小企業緊急雇用安定助成金申請支援事業」などを実施（求人企業約4,000社、求職者約42,000人が参加）

(3) 検定拡充5%運動を推進・目標を達成

- 25年度に商工会議所検定の年間受験者数を100万人とすることを目標に、毎年5%の受験者増を目指す「検定拡充5%運動」を展開【受験者数 21年度目標89万人、同実績94万人（前年度比9.0%増）】
- 大学、高校、専門学校、パソコンスクール等の教育機関に働きかけてネット試験会場を拡大（22年3月末現在、全国で約1,930カ所）

6. 地域資源を活かした

地域活性化への取り組み支援

(1) コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進

- 各種研修会の開催やまちづくり関連情報を発信し、21年度に新たに24件、累計で全国100地域（商工会議所管内96地域）の中心市街地活性化計画が認定。143地域（商工会議所管内129地域）に中心市街地活性化協議会が設置
- 原発立地地域、米軍基地立地地域、主要水産都市の商工会議所等が連携したまちづくりや観光振興等の取り組みを支援

(2) 計画的な土地利用確立へ農振・農転制度の厳格運用が実現

- 持続的なまちづくりに資する農振・農転制度の厳格な運用の実現などを要望。要望事項の多くが盛り込まれた「農地法等の一部を改正する法律案」が6月に成立し、12月に施行

(3) 商店街への支援を強化

- 商店街支援事業の実行機関「株式会社全国商店街支援センター」を4月に設立。同センターを通じ、「商店街活動研修」を50都市で開催（参加者数1,242名）するなど、商店街活性化に向けた取り組みを強化

(4) 国内・国際観光の振興を推進

- 6月に発表した「22年度観光振興施策に関する要望」で、新型インフル問題への対応やインバウンド振興策の推進、観光振興のための基盤整備等を政府に要望
- 11月に「全国商工会議所観光振興大会 2009 in 神戸」を兵庫県神戸市などで開催し、過去最高の約1,700人が参加。第2回「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」に輝いた豊後高田商工会議所などを表彰



「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」表彰式（21年11月）

(5) 農商工連携・ものづくり振興・地域活性化への取り組みを支援

- 22年3月に「農商工連携の推進による地域経済の活性化に関する提言」を政府に提出
- JAPANブランド戦略展開支援事業の一環で、国内展示商談会（10～11月、東京）、海外展示商談会（22年1月、仏パリ）、海外テストマーケティング（11～12月米NY、22年2月伊ジェノバ）などを実施【パリでの海外展示商談会における商談件数は2日間で374件、商談直後の成約件数15件】（再掲）
- 「地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業）」で97件の各地商工会議所プロジェクトを支援。共同展示商談会「feel NIPPON 新しい食・旅、そして技」の開催（10月、22年2月）と、テストマーケティング事業（22年2月プランタン銀座、同3月松屋銀座）などを実施



「地域資源∞全国展開プロジェクト」でテストマーケティングを実施（22年2月）



地域の中小企業を視察する岡村会頭（21年10月）

7. 地球環境問題への対応

(1) 「商工会議所環境行動計画」「国内クレジット制度」活用を推進

- 「商工会議所環境行動計画」の策定・推進を呼び掛け、22年3月までに全国で142商工会議所が計画を策定。二酸化炭素排出量などを自動計算できる「CO₂チェックシート」をインターネット上で提供し、22年3月末までに857社が登録
- 国内クレジット制度の普及・推進のため、18商工会議所と連携事業を実施

(2) 地球温暖化対策の中期目標・基本法案等に対する意見活動を展開

- 政府による温室効果ガス削減の中期目標に対し、「主要排出国の参加」「国際的な公平性の確保」などを求める意見書を提出。地球温暖化基本法案にその内容が盛り込まれた

8. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化

(1) 商工会議所を知ってもらうキャンペーンをスタート

- 各地商工会議所と連携して22年2月から商工会議所の役割や事業を表現したイラストを活用したキャンペーンを開始。22年5月までに「商工会議所とは編」「事業編」「検定試験編」の3つの分野で全8本のイラストを発表



商工会議所の役割や事業を「商工会議所のヒミツ」と題してイラスト形式で幅広くPR

(2) 各地商工会議所におけるビジョンづくりを支援

- 先行事例の紹介等を通じて、各地商工会議所のビジョンづくりを支援。中期行動計画の策定数は21年11月現在で69カ所

(3) コンプライアンスの徹底、危機管理強化等各地商工会議所の取り組みを支援

- 商工会議所会計実務（五訂版）、新型インフルエンザ対策行動計画を策定。各地商工会議所におけるコンプライアンスの徹底や危機管理対策強化の取り組みを支援
- 新型インフルエンザの流行で影響を受けた近畿地方を支援するため、10月に大阪市で移動常議員会を開催。日商ホームページ内に「近畿ブロック観光応援情報」コーナーを設置し、風評被害の払しょくに尽力

(4) 日商役員による全商工会議所訪問を実施

- 日商役員が、平成18年度からの4年間で515商工会議所を訪問。22年3月から二巡目訪問を開始

(5) 商工会議所職員の人材育成に向け各種研修を実施

- 各地商工会議所職員の研修体系・プログラムに沿った各種研修事業を延べ71回開催（延べ4,511名が参加）
- 22年2月に、マル経制度担当経営指導員対象の研修会を初開催（約130名が参加）



若手職員研修でのグループ討議風景

(6) 新たな会員サービス事業を研究・事業化

- 「休業補償プラン」を拡充し、低廉な保険料による会員企業の労災への備えを充実させる「業務災害補償プラン」を開発。22年10月からスタート

(7) 全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動を支援

- 9月に長野市で、「第41回全国商工会議所女性会連合会長野全国大会」を開催（参加者数約3,200名）。22年3月末現在の女性会設置数は428カ所（設置率83.1%）、うち全商女性連加入数は403カ所（加入率94.2%）

(8) 日本商工会議所青年部（日本YEG）の活動を支援

- 22年3月に愛媛県松山市で「第28回全国大会えひめ松山大会」を開催（参加者数3,969名）。22年3月末現在の青年部設置数は446カ所（設置率86.6%）、うち日本商工会議所青年部加入数は400カ所（加入率89.7%）